

コロナ・物価高騰から命と暮らしを守る対策強化を 茨城県知事に要請

日本共産党

第7波のコロナ感染が爆発的に拡大し、物価高騰が続く中の8月8日、日本共産党茨城県委員会は、県知事に対し「新型コロナウイルス感染症第7波と物価高騰への対策強化を要請（第16次）しました。

要請には、上野高志県委員長と党県議団、佐野太一（県議予定候補）氏、小池えつ子取手市議らが参加しました。



検査、医療・生活・営業・保健所体制、守る県独自策を

要請書を手渡す
氏、佐野氏、江尻県議、山中県議
県議会議棟

8月8日・下高井地内バイパス 開通 県道守谷藤代線 信号機つく

茨城県は、取手市ゆめみ野と守谷市みずき野団地を結ぶ県道守谷藤代線の現道拡幅と440mのバイパス整備を進めてきました。

1年前の春時点で取手市や警察は、今回開通した元のT字路・バイパス区間に「信号設置計画はない」としていました。加増みつ子市議は、地域住民と他会派議員とも共同し、信号機設



ゆめみ野から守谷へ
下高井交差点

置を関係機関に求めています。バイパス開通に合わせ2か所の信号も稼動しました。

コロナと物価高の影響は、県民の健康不安と暮らし・営業に深刻に広がっています。

要請は、◎検査、医療・療養、保健所体制の強化、物価高騰対策・県民生活支援の強化を柱に、○事業者への県独自の支援金支給、○光

熱水費原材料費などの負担軽減。○生活福祉資金貸付の返済免除の拡大。○学校給食の無償化。○生活困窮世帯へのエアコン設置・電気代に補助。など合わせて25項目について要請しました。

内閣支持率“36%”に急落（毎日新聞 20、21日・調査）

“汚染”深刻 ■岸田改造内閣

閣僚・副大臣ら4割 関係

統一協会

統一協会（世界平和統一家庭連合）と政府・自民党との“癒着隠し”を改造の狙いとした第2次岸田改造内閣で、閣僚や副大臣らの同協会との「関係」が相次いで明

るみになっています。18日までに、閣僚、副大臣、政務官、官房副長官に就任した76人のうち33人（43%）が統一協会との関係を認めています。

統一協会関係抜きで

内閣構成できぬ政権

統一協会と関係のない国会議員だけでは、内閣を構成できない深刻な癒着ぶりです。

衆院茨城3区選出の葉梨法相が15日の会見で、関連する月刊誌にインタビュー記事が掲載されたことを

認めました。警察官僚出身の見識と法務大臣の適格性が疑われます。

自民党等国会議員の会合への出席や挨拶、統一協会関係者の選挙での支援、パーティー券購入などが明らかになっています。

統一協会との癒着は

党そのもの

自民党は、「組織は関係なく党として調査はしない」と隠し通そうとしています。自民党萩生田政調会長の統一協会との深い関係

は、岸信介元首相～安倍元首相へと自民最大派閥に引き継がれたものです。これらは、統一協会と自民党の深い関係を表しています。



佐野 太一

交通環境整備で 安全な取手・茨城を



下高井大里納豆前交差点

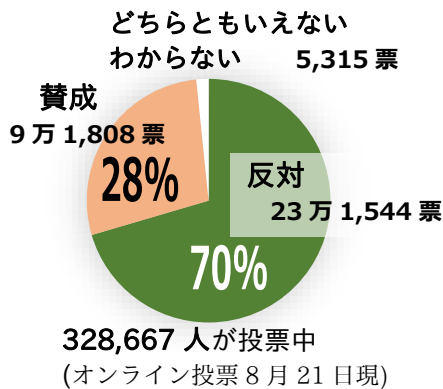
「いつまでも信号がつかない」「路面表示が消えている」など命と安全にかかわる要望が寄せられても予算不足で追いついていないのが現状です。交通安全は主に県の所管

です。交通環境の整備で安全な取手・茨城へ皆さんと力を合わせてまいります。

安倍元首相「国葬」反対の声

「国葬」反対で著名人が賛同署名開始

安倍元首相の「国葬」に反対し、全国各地で集会やデモが行われています。4道府県の弁護士や有志の住民が公費で国葬参列差止を求める住民監査請求を起しました。国民の半数以上が反対する「国葬」、安倍元首相礼賛の「国葬」強行は憲法違反であり許されません。



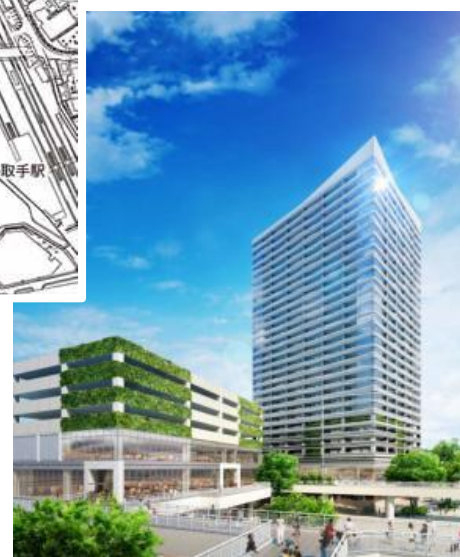
藤井市政16年(2007~2023年)と取手駅西口開発

参院選挙に続き12月には茨城県議会議員選挙、来春の統一地方選挙、取手では市長選挙と市議補欠選挙がたたかわれます。

藤井信吾市政の4期16年を振り返り、本号では、5期目をめざすとされる藤井市長が、重点事業とする西口開発について振り返ります。



取手駅西口
区画整理区域図



A街区再開発タワーマンション
公共公益施設整備イメージ
(市ホームページより)

取手駅北土地
区画整理事業

基盤整備だけで153億円→214億円に膨張

取手駅北土地区画整理事業は1993年に始まり、1998年第1回見直しにより実質総事業費は153億円でスタート。現在まで、6回の計画見直し(事業費・事業期間)を行いやっと駅前交通広場の整備が始まっています。

ずさんな計画と市の不公正な進め方な

どにより、7回目の計画見直しに追い込まれ、2026年3月迄遅れる見通しで、事業費総額は214億円に膨張。

交通広場の整備完了・供用開始によって、現在の仮設交通広場(A街区)は、再整備の上地権者に戻され、組合施工で再開発事業がスタートする予定です。

<藤井市長就任>2007年4月~2022年

2007年	取手駅「東西自由通路・橋上駅舎一体整備計画」(総事業費 35 億円＝市：自由通路 17 億円、JR：駅舎 18 億円)公表 「東西自由通路」だけでは意味がない・・・市長
2010年	「東西自由通路・橋上駅舎一体整備計画」断念宣言、「ウェルネスタウン構想」公表(市広報) 藤井市長「ウェルネスタウン構想」市長選公約で駅前に医療モールの事業者名あげ街頭演説・・・市長選後演説で名をあげた事業者に公有地格安売却 談合疑惑、取手市上位計画違反の始まり
2011年	臨時議会「ウェルネスタウン構想」調査・設計関係予算9億850万円議決 (ウェルネスプラザ・歩行者デッキ・自転車駐車場・C街区造成・東西自由通路) 「ウェルネスタウン構想」中止を求める請願。「C街区公有地安売り中止」求め決議案。 住民監査請求＝「C街区事業の中止」を。駅西口前の健康ゾーンへの変更は基本構想違反
2012年	公正取引委員会・国交省に「入札妨害」・「不当な不動産鑑定」調査・措置請求 市議会100条委員会設置を求める陳情。 ウェルネスプラザ整備計画案パブリックコメント180件中8割が反対 パブコメは賛否を問うものではないと開き直り
2013年	公有地の格安売却による損失返還求め住民訴訟 市有地の安売りに市民怒る
2013年	A街区 開発手法も未決定、先行き不透明なまま建物解体・補償費増は果てしなく続く 無計画な移転・解体が事業費膨張招く
2014年	駐輪場ビル・歩行者デッキ完成
2015年	ウェルネスプラザ開業、野々井・藤代保健センター統合移転 部長も驚く突然の計画
2021年	暫定交通広場 一部地権者不同意により、暫定広場から除外し工事始まる 地権者への不公平・不誠実な対応明らかに
2022年	一部権利者不同意のまま駅前交通広場一次工事開始 6月議会で一部権利者の移転補償関係予算議決

市民からの批判相次ぐ

A街区再開発事業の中止見直しを求めます。日本共産党

- ① 再開発事業は白紙に戻し、A街区の土地利用は地権者主体で再検討すること。
- ② A街区の土地利用の再検討に当たっては、本計画を誘導し、地権者を翻弄した取手市としての政治的、道義的責任を果たすこと。
- ③ 取手市は再開発事業への公共施設導入計画を中止し撤退すること。仮に駅前に必要な施設があれば、駅前の巨大ビルの空きフロアーを活用すること。

A街区再開発事業 都市計画決定見通し立たず

タワマンに目的不明の公共施設は、デベロッパーの利潤拡大のため

区画整理事業収束後のA街区に計画する再開発事業(タワマン等)は、2019年6月に地権者で組織する再開発準備組合を設立、事業協力者2社を承認。以降、地権者、事業協力者、市が一体となって事業計画を検討、本年度の都市計画決定をめざとして来ました。しかし、市

が予定する公共施設に、市民ニーズも目的も不明、商業施設の誘致も進まず、開発区域内の1部地権者は、事業に不参加とも言われています。

区画整理事業の遅れとともに、トップダウンでA街区再開発事業を誘導してきた取手市の責任がここでも問われています。

検討中の計画概要(2019年コンサル調査報告)

用途区分	施設規模
公共公益・商業施設	専有面積：約10,500㎡
住宅施設	最大で250戸
駐車場・駐輪場	不明
建築物規模	地上30階・地下1階 高さ110m 延べ床面積：約47,800㎡

事業スケジュール

- 2022年：都市計画決定
23年：地権者組合設立(事業認可)
24年：権利変換計画認可
25年：工事着手
27年：再開発ビル完成
- 【取手市ホームページ
(22年8月4日更新)より】